

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
392014	高知県	高知市	中核市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	用務員の職数削減等による効率化を図っており、今後とも直営で実施予定。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	0	0				66.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	5	71.4%	県民施設については、業務内容、運営コスト等を考慮し、現在のところ指定管理者の検討対象としていない。	0	66.4%	46.9%
プール	2	1	50.0%	県民施設は、施設稼働や運営状況(見守りの必要性)から、指定管理者に任じない。	0	74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0	21.4%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	2	2	100.0%		0	94.4%	87.8%
休業施設 (公民館等、道の駅等)	1	1	100.0%		0	90.7%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%		0	68.4%	58.7%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	県民施設については、業務内容、運営コスト等を考慮し、現在のところ指定管理者の検討対象としていない。	0	65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	48.5%
大規模公園	2	1	50.0%	県民施設については、業務内容、運営コスト等を考慮し、現在のところ指定管理者の検討対象としていない。	0	54.0%	41.7%
公営住宅	137	137	100.0%		0	55.9%	13.8%
駐車場	8	8	100.0%		0	79.9%	38.0%
大規模堂宇、斎場等	1	0	0.0%	県民施設については、業務内容、運営コスト等を考慮し、現在のところ指定管理者の検討対象としていない。	1	20.9%	22.0%
図書館	8	2	25.0%	図書館の維持・運営に関する業務については、事業を維持すること、短期間で委託業者が安らぎの恐れのある指定管理者制度は導入しない。	2	11.7%	18.4%
博物館 (美術館、自然科学博物館等)	12	4	33.3%	県民施設については、業務内容、運営コスト等を考慮し、現在のところ指定管理者の検討対象としていない。	1	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	55	4	7.3%	県民施設については、業務内容、運営コスト等を考慮し、現在のところ指定管理者の検討対象としていない。	29	30.7%	22.2%
文化会館	4	2	50.0%	県民施設については、業務内容、運営コスト等を考慮し、現在のところ指定管理者の検討対象としていない。	0	60.0%	51.1%
倉庫前、研修所等 (農家の家を含む)	1	0	0.0%	平成30年度に平成31年度以降の指定管理者を募集予定。	1	48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	50.5%
福祉・保健センター	24	11	45.8%	県民施設については、業務内容、運営コスト等を考慮し、現在のところ指定管理者の検討対象としていない。	0	76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	97	0	0.0%	県民施設については、業務内容、運営コスト等を考慮し、現在のところ指定管理者の検討対象としていない。	92	33.1%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託有
	→	→	
取組状況		業務改革効果	
	→		

BPRの手法を用いた業務分析

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務				【参考】	
実施予定	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
	→									実施率	委託率
										全国(市区町村)	委託率
										実施率	委託率
										27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
27.3% 81.8%  
全国(市区町村)  
実施率 委託率  
11.9% 22.4%

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
56.4% 14.5%  
全国  
実施率 委託率  
23.6% 38.3%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
	自治体クラウド 単独クラウド			
実施予定	類型	実施予定時期		自治体クラウド
	自治体クラウド 単独クラウド			単独クラウド
検討中	検討状況			全国
	クラウド化について、実施の可否やその時期等も異なり、費用、対象業務及び共有する団体等が異なる。			自治体クラウド
未実施	実施しない理由			単独クラウド
				23.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.2%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	→

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.9%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
392022	高知県	室戸市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	市の関係機関に状況で、コスト面での効果が見込めないため、今後は委託予定等は無し。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%			0	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				0	42.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%			0	45.6%	49.1%
海水浴場	0	0				0	6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				0	97.3%	87.8%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業等)	0	0				0	72.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%			0	50.8%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%			0	78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	33.3%	46.5%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる		0	35.3%	41.7%
公営住宅	58	0	0.0%	市の方針により直営で運営している		0	7.8%	13.8%
駐車場	0	0				0	25.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0	24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	指定管理者を導入するより職員での管理・運営を行う方が効果的であるため	13.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	1	1	100.0%			0	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	3	指定管理者を導入するより職員での管理・運営を行う方が効果的であるため	20.2%	22.2%
文化会館	0	0				0	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0				0	47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	62.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設内に市の保険介護課が入っているため直営での運営となっている。	1	施設内に市の保険介護課が入っているため直営での運営となっている。	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	市の方針により直営で運営している	1	直営で運営するべき施設との考えのため職員を配置している	11.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
14.3%	13.4%

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
14.3%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
24.4%	0.0%

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	

【参考】実施率(類似団体)

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%

実施予定

→

類型

実施予定時期

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
392031	高知県	安芸市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	0	0.0%		1	全て直営で管理している(うち1施設は委託職員を配置)	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%		1	直営で管理しているため	42.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%		0	直営で管理しているため	45.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光旅館等)	0	0			0		97.3%	87.8%
休業施設 (公園遊具、登山の堂等)	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	公営住宅法の趣旨に沿って、直営で管理しているため	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		25.7%	38.0%
大規模堂園、客場等	6	0	0.0%	委託業務によるため	1	委託業務によるため	24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で管理しているため	1	直営(委託職員)で管理している	13.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史博物館、動物博物館)	2	0	0.0%	直営で管理しているため	2	直営(非常勤の特別職員及び専任職員、臨時職員)で管理している	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	直営で管理しているため	0		20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で管理しているため	1	直営(専任職員及び臨時職員)で管理している	62.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で管理しているため	1	直営(専任職員、臨時職員及び委託職員)で管理している	48.6%	53.6%
児童クラブ、児童館等	3	1	33.3%	直営で管理しているため	2	児童養育所は児童福祉法に規定された施設児童養育健全育成事業を適用し、直営で管理	11.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	14.3%	13.4%	11.9%
委託率	22.4%		

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率
実施率	24.4%
委託率	0.0%

※全国(市区町村)分

類似団体	委託率
実施率	27.2%
委託率	2.8%

※全国(市区町村)分

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	平成39年度以降
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	37.0%
単独クラウド	26.1%
全国	
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村)策定割合
作成済	100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村)作成割合
作成済	84.0%	82.8%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
392049	高知県	南国市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	95.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託				
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況				
取組状況				→				業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	設置率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】					
実施済	委託予定無し	→		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率				
				○	○	○		○		○		24.4%	0.0%				
BPRの手法を用いた業務分析												取組状況		→		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	本県(市区町村分)委託率
体育館	5	2	40.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0		31.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	7	53.8%	残りの施設は、当該施設に所属している専任職員から委託を受けた民間業者が一括管理することを目指すためである。	0		42.9%	46.9%
プール	0	0		残りの施設は、県の管理や清掃など専任職員は雇用定数であり、指定管理者制を導入する必要がある。	0		45.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		97.3%	87.8%
休業施設(公民館等、海山の堂等)	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	県産地域の森林環境保全と地域・農林業・山形の活性化を図ることを目的とした施設であり、優先的に導入する必要があるため、導入を検討している。	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	65	0	0.0%	今まで、指定管理者導入は検討できていない。今後は、導入に向けて、業務の範囲、費用・効果等の比較検討を行い、導入を検討していく。	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		25.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	市民サービスの向上を図るため、専門職である図書館司書の自治体職員を常駐配置している。	13.9%	18.4%
博物館	0	0			0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	2	一定規模以上の公民館については利用頻度が高いので、職員を常駐配置することで対応している。	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
会館、研修所等(貸し会議室を含む)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	児童クラブについては南国市児童発達支援センターへ運営委託している。児童館については児童館員等を委託しておこなっているから実施している施設もある。	0		11.5%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	クラウド	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	○	24.4%	37.0%
実施予定		28.1%	
検討中		23.6%	38.3%
未実施			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合			
100.0%	99.6%			

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一助会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合				
84.0%	82.8%				

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)作成済の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
392057	高知県	土佐市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	84.2%	91.2%
	電話交換	91.2%	94.2%
	公用車運転	91.7%	88.1%
	し尿収集	98.8%	97.9%
	一般ごみ収集	97.3%	96.9%
○	学校給食(調理) <small>現在は直営だが、今後市が設立した社会福祉法人に指定管理で委託する方針。</small>	65.7%	68.3%
	学校給食(運搬)	93.3%	91.2%
	学校用務員事務	24.3%	35.1%
	水道メーター検針	99.1%	99.1%
○	道路維持補修・清掃等 <small>今後も継続予定。</small>	96.4%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	98.3%	99.5%
	ホームページ作成・運営	96.8%	97.7%
	調査・集計	95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
1	1	100.0%		0		31.8%	39.2%
3	1	33.3%	コストを含め、指定管理制度活用のメリットが見込めない。	0		42.9%	46.9%
0	0	0%		0		45.8%	49.1%
0	0	0%		0		6.2%	13.2%
0	0	0%		0		97.3%	87.8%
0	0	0%		0		72.3%	76.3%
0	0	0%		0		50.8%	58.7%
2	2	100.0%		0		78.9%	74.1%
0	0	0%		0		82.4%	63.6%
0	0	0%		0		33.3%	48.5%
0	0	0%		0		35.3%	41.7%
24	0	0.0%	人員常駐は必要なく、利用者の状況を鑑み、現時点で直営が望ましいとの結論に至っている。	0		7.8%	13.8%
0	0	0%		0		25.7%	38.0%
0	0	0%		0		24.2%	22.0%
3	0	0.0%	本館については有形の物であり、分館は実用第一の建物にあり、売却は現時点では現実的ではないと判断している。	3	本館については、町書庫等を有する職員配置し、業務を活用した教育事業も実施しているため、現時点では直営・職員常駐が望ましいという結論に至っている。	13.9%	18.4%
0	0	0%		0		29.1%	28.0%
6	1	16.7%	指定管理者として適正があり、売却と売却の両方を検討、かつ現時点で指定管理料で採算でできる者がいないため。	2	市民館を有する関係もある。一定の責任ある者がいる必要があると考えるため。	20.2%	22.2%
0	0	0%		0		29.2%	51.1%
0	0	0%		0		47.5%	48.2%
1	1	100.0%		0		73.7%	74.2%
0	0	0%		0		62.3%	50.5%
0	0	0%		0		48.6%	53.6%
0	0	0%		0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
	設置状況	設置予定無し	予定時期
			-

  

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
委託状況	委託予定無し

  

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果
取組状況	業務改革効果

  

類似団体	全国(市区町村別)
設置率	委託率
14.3%	13.4%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体	委託率
実施済	委託予定無し	24.4%	0.0%
		27.2%	2.8%

  

対象部局	対象業務
実施済	委託率
首長部局	給与
企業局	旅費
教育委員会	福利厚生
その他	財務会計
○	○

【実施済】 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇

【委託率】 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇

※「実施済」かつ「委託率」が0%の部局は「実施済かつ委託率」を記載してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

  

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施状況	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
実施済	○	平成24年度	24.4%
			37.0%
実施予定		実施予定時期	23.6%
			38.3%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定予定時期
策定済	○	策定済	策定予定時期

  

類似団体	全国(市区町村別)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一基盤による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

  

類似団体	全国(市区町村別)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一基盤による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
392065	高知県	須崎市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	検討中(今後については実定、給食センターの検討が積極的かつ進捗を要して検討中である。現状を維持しつつ今後の動向により対応するのと考えている。)	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	4	1	25.0%	導入が必要な施設かを検討中	0	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0	42.9%	46.9%
プール	0	0			0	45.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0	6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	97.3%	87.8%
休業施設 (公民館、山・山の会等)	0	0			0	72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0	35.3%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	応募が見込めないため	0	7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0	25.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者の導入は図書館の現状から効率的な運営にはつながらないと考えている。	0	13.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	地域の自主組織による指定管理を目指して検討中	7	20.2%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をのぞく)	0	0			0	47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	62.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	48.6%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	11.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.0%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
392081	高知県	宿毛市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由 体育館の指定管理について検討を行っているが、体育館の稼働率が低いため、導入に当たっていない。	1	施設職員は、施設管理のほか大規模修繕を実施しているため、業務上必要と判断して常駐配置している。	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	0	0.0%	体育館と同様に指定管理について検討を行っているが、体育館の稼働率が低いため、導入に当たっていない。	1	競技場を体育館と一緒に管理している。	42.9%	46.9%
プール	0	0			0		45.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	1	1	100.0%		0		97.3%	87.8%
休業施設 (公民館、市民会館等)	1	0	0.0%	検討段階に入っていない。	0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	23	0	0.0%	検討段階に入っていない。	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		25.7%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	検討段階に入っていない。	0		24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	窓口業務を委託しているため。	1	窓口業務部分を委託しているため、それ以外の部分に専任職員を配置している。	13.9%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	1	0	0.0%	歴史館に学芸員を配置する必要があり、直営が適当な施設である。	1	学芸員の配置が必要のため。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%		1	公民館活動の支援など、直営で運営すべき施設である。	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏かその夏をむく)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		48.6%	53.6%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	保護者会への委託が進出のため。	0		11.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】 類似団体

実施率	委託率
24.4%	0.0%

※全国(市区町村)平均

実施率	委託率
27.2%	2.8%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	37.0%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

【注1】統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
392090	高知県	土佐清水市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		84.2%	91.2%
		91.2%	94.2%
		91.7%	88.1%
		98.8%	97.9%
		97.3%	96.9%
		65.7%	68.3%
		93.3%	91.2%
		24.3%	35.1%
		99.1%	99.1%
		96.4%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		98.3%	99.5%
		96.8%	97.7%
		95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
体育館	3	3	100.0%		0	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	9	9	100.0%		0	42.9%	46.9%
プール	0	0			0	45.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0	6.2%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0	97.3%	87.8%
体育施設 (公園広場、登山の等)	0	0			0	72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	33.3%	46.5%
大規模公園	0	0			0	35.3%	41.7%
公営住宅	82	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	7.8%	13.8%
駐車場	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	25.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	24.2%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0	13.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	1	1	100.0%		0	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0	20.2%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理を含めた運営について、これまでも協議を重ねてきたが、導入には決まらなかった。	1	73.7%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	社会福祉協議会に委託している。	0	62.3%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0	48.6%	53.6%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	保護者に委託している。	0	11.5%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
			-

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド 24.4%	単独クラウド 37.0%
		全国	
		自治体クラウド 23.6%	単独クラウド 38.3%

実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成25年度

実施予定		実施予定時期

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
	○		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
392103	高知県	四万十市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		84.2%	91.2%
電話交換	○	91.2%	94.2%
公用車運転		91.7%	88.1%
し尿収集		98.8%	97.9%
一般ごみ収集		97.3%	96.9%
学校給食(調理)		65.7%	68.3%
学校給食(運搬)		93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	24.3%	35.1%
水道メーター検針		99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等		96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営		96.8%	97.7%
調査・集計		95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村)
		設置率	委託率
		実施率	委託率
		14.3%	13.4%
		11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務		【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○		○	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果					

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
24.4% 0.0%  
全国(市区町村)  
実施率 委託率  
27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】	
				前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数
体育館	2	2	100.0%	0	31.8%
競技場 (野球場、子こスコート等)	5	4	80.0%	0	42.9%
プール	1	1	100.0%	0	45.8%
海水浴場	0	0		0	6.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%	0	97.3%
休養施設 (公民館等、青少年センター等)	1	1	100.0%	0	72.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0	50.8%
産業情報提供施設	0	0		0	78.9%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	82.4%
開放型研究施設等	0	0		0	33.3%
大規模公園	0	0		0	35.3%
公営住宅	79	0	0.0%	0	7.8%
駐車場	1	0	0.0%	0	25.7%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	0	24.2%
図書館	2	2	100.0%	0	13.9%
博物館 (美術館、自然科学、歴史、民俗等)	3	2	66.7%	1	29.1%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	2	20.2%
文化会館	1	1	100.0%	0	29.2%
会館、研修所等 (市民センター等)	1	1	100.0%	0	47.5%
特別養護老人ホーム	0	0		0	73.7%
介護支援センター	0	0		0	62.3%
福祉・保健センター	0	0		0	48.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	0	11.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		実施予定		検討中		未実施		【参考】	
	○	自治体クラウド	単独クラウド	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
				平成24年度	平成36年度	26.1%	37.0%		
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		実施しない理由		全国		自治体クラウド	単独クラウド
						23.6%	38.3%		

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
	○				
【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
策定割合		策定割合		策定割合	
100.0%		99.6%			

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済		作成予定		作成完了予定年度	
		○					
【参考】		類似団体		全国(市区町村)		作成割合	
作成割合		作成割合		作成割合		作成割合	
84.0%		82.8%					

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
392111	高知県	香南市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	直営で運営する業務と考える	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	直営で運営する業務と考える	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	3	2	66.7%	指定管理制度導入には規模が合わない。	0	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	11	3	27.3%	指定管理制度導入には規模が合わない。	0	42.9%	46.9%
プール	0	0			0	45.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0	6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	2	2	100.0%		0	97.3%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の営業等)	1	1	100.0%		0	72.3%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の整備が必要	0	50.8%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0	35.3%	41.7%
公営住宅	35	0	0.0%	直営で運営するべき施設である	0	7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0	25.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	24.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	自治体職員を配置するべき施設である	2	13.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	1	100.0%		0	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	住民に向けて自主事業を行う施設であり、職員が常駐すべき施設であると考え	5	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の交流を促す)	0	0			0	47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	73.7%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営するべき施設	1	62.3%	50.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%		2	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	直営で運営するべき施設	9	11.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	14.3%	13.4%	11.9%
委託率			22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率
実施率	24.4%
委託率	0.0%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	37.0%
全国	
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村)	策定割合
策定割合	100.0%	策定割合	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村)	作成割合
作成割合	84.0%	作成割合	82.8%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
392120	高知県	香美市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員が退職後、市の臨時任用職員を雇用している。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	4	1	25.0%	直営で運営しているため	0	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	1	6.7%	予約の取れない団体の判断や、支払いの難料・減額団体の判断等が難しいため。	1	42.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設時間が夏のみであり、指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	1	45.6%	49.1%
海水浴場	0	0	0		0	6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	4	4	100.0%		0	97.3%	87.8%
休業施設 (公民館等、湯・山の営業)	0	0	0		0	72.3%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	50.8%	58.7%
産業情報提供施設	5	5	100.0%		0	78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0	82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0		0	33.3%	46.5%
大規模公園	0	0	0		0	35.3%	41.7%
公営住宅	23	0	0.0%	直営で運営しているため	0	7.8%	13.8%
駐車場	0	0	0		0	25.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0	0		0	24.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	新図書館建設準備中であり運営すべき施設のため	3	13.9%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、博物館)	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設と判断しているため。	2	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	公民館の維持費等が莫大であり、事業の企画運営を行うために職員を配置している。又、中央公民館は避難所として指定されている職員による対応が必要のため。	1	20.2%	22.2%
文化会館	0	0	0		0	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏が主の営業を含む)	0	0	0		0	47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0	73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0	0		0	62.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		0	11.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: [ ] → 業務改革効果: [ ]

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○		○		○		24.4%	0.0%

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: [ ] → 業務改革効果: [ ]

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
				実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度		24.4%	26.1%
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		23.6%	38.3%
検討中	検討状況				
未実施	実施しない理由				

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○ → 策定予定: [ ] → 策定予定時期: [ ]

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: ○ → 作成予定: [ ] → 作成完了予定年度: [ ]

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.0%	82.8%		

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393011	高知県	東洋町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	現状維持	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	0	0.0%	施設利用者が限られ、休日等に限定されるため、指定管理が見込めない。	1	体育観と公民館が併設されており、公民館の運営・管理には職員を配置する必要があるため。	11.1%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	1	0	0.0%	施設数(町営グラウンド)の利用者が限られるため、指定管理の見込めない。	0		17.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	利用期間が夏事に限定される(1ヶ月半程度)ため指定管理の必要が見込めない。	1	利用期間が夏事に限られるため、プールの監視等を臨時職員で対応している。	16.3%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	当該年度以降の監視が主であり、指定管理の導入までは見込めない。	1	当該海水浴場を7~8月の2ヶ月間のみ開設しており、海の監視員を臨時職員で対応している。	12.5%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光旅館等)	0	0			0		82.8%	87.8%
休業施設 (公民館、山の家等)	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設利用が夏事に限られるため、指定管理が見込めない。	0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	町職員が業務で維持管理にあたっており、指定管理者制度を導入することになるとコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	観光施設等も含めた指定管理の導入を検討している。	0		5.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	管理については、町内の業者と委託契約を結んでいるため。	0		13.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	公民館内に施設があり、事務量も少ないため。	1	図書館事業では、事務量も少なく公民館事業の臨時職員で対応可能となっているため。	0.0%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然博物館)	0	0			0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2施設とも臨時職員(各1名)で対応できるため。	2	施設利用者への対応及び管理について委託する必要があるため。	27.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	当施設は、税金等の相継業務、専任にも職員等が対応しているため、指定管理の導入は困難である。	1	施設利用が、臨時職員で利用するもので、当施設は職員で対応する。	19.2%	51.1%
宿舎、研修所等	1	0	0.0%	指定管理の導入は困難である。	1	家業のみ施設が開設しているため、閉鎖期間は臨時職員で対応する。	54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	
窓口業務の民間委託 委託状況					委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、「未実施の理由」が、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.4%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体







## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393053	高知県	北川村	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		99.0%	99.7%
		98.1%	98.6%
		100.0%	91.2%
		100.0%	94.2%
		84.4%	88.1%
		100.0%	97.9%
		95.3%	96.9%
		53.8%	68.3%
		84.4%	91.2%
		51.4%	35.1%
		96.4%	99.1%
		96.6%	96.9%
		96.2%	98.8%
		99.0%	99.9%
		99.3%	99.5%
		100.0%	97.7%
		94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】		
公の施設数	導入率	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
0	0	11.1%	39.2%	
0	0	17.5%	46.9%	
0	0	16.3%	49.1%	
0	0	12.5%	13.2%	
0	0	82.8%	87.8%	
0	0	67.0%	76.3%	
0	0	44.3%	58.7%	
0	0	61.5%	74.1%	
0	0	57.1%	63.6%	
0	0	0.0%	46.5%	
0	0	48.3%	41.7%	
23	0.0%	0.0%	13.8%	
0	0	0	5.7%	38.0%
0	0	13.9%	22.0%	
0	0	0.0%	18.4%	
1	0.0%	16.2%	28.0%	
1	0.0%	27.2%	22.2%	
0	0	19.2%	51.1%	
0	0	54.8%	48.2%	
0	0	58.8%	74.2%	
0	0	48.5%	50.5%	
1	100.0%	30.1%	53.6%	
0	0	5.7%	22.7%	

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		6.8%	3.4%
		11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	全国(市区町村)実施率
		19.0%	0.0%
		27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体クラウド率	全国クラウド率
		27.2%	45.6%
		23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体策定割合	全国策定割合
		98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	類似団体作成割合	全国作成割合
		88.4%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
 (注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393061	高知県	馬路村	町村 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	0	0				6.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				6.9%	46.9%
プール	0	0				8.2%	49.1%
海水浴場	0	0				0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				87.5%	87.8%
休業施設 (飲食店等、道の駅等)	2	2	100.0%			78.8%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%			53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				100.0%	48.5%
大規模公園	0	0				11.1%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	管理件数が少なく、管理に要する業務が不定期であることから、指定管理が不効率かつ経費増加につながるため		0.0%	13.8%
駐車場	0	0				11.5%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				0.0%	22.0%
図書館	0	0				12.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物博物館)	0	0				10.0%	28.0%
公民館、市民会館	0	0				6.0%	22.2%
文化会館	0	0				0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむく)	0	0				70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0				70.6%	50.5%
福祉・保健センター	0	0				38.6%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0				3.4%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
5.0%	10.0%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
16.7%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	

【参考】

自治体クラウド	単独クラウド	全国
31.7%	35.0%	
23.6%	38.3%	

実施予定

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→

検討状況

未実施

→

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
98.3%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
85.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393070	高知県	芸西村	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	1	100.0%		0		11.1%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、保養所等)	1	1	100.0%		0		82.8%	87.8%
休養施設 (公園広場、芝山広場等)	1	0	0.0%	平地から離れた山間部の少数集落の中に立地、経営が採り立ての困難な集落となっているため。	0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	業者がないため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現在、選任職員を配置している。今後、導入を検討している。	1	指定管理者の導入を検討したが、業者がないため検討状態となっている。	0.0%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然等)	1	0	0.0%	専門知識のある職員が必要であり、科内に条件の合う業者がない。	1	指定管理者の導入を検討したが、業者がないため検討状態となっている。	16.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	庁舎に隣接しているため、多くを設備の兼用で使用している。使用料収入が少なく、指定管理者にするメリットが少ない。	0		27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	庁舎に隣接しているため、多くを設備の兼用で使用している。使用料収入が少なく、指定管理者にするメリットが少ない。	0		30.1%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		5.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況  設置予定無し  予定時期  -

窓口業務の民間委託  
委託状況  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○		○	

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
19.0% 0.0%

【参考】全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
実施済	自治体クラウド			27.2%	45.6%
実施予定	自治体クラウド			23.6%	38.3%
検討中	単独クラウド				
未実施	○				

検討状況

実施しない理由  
平成28年3月からデータセンターの利便性に向けて「自治体クラウド(共同利用)」も検討したが、他の自治体と仕様が変わり、利用料が高額になるため「単独クラウド」とした結果である。現在単独クラウド及び自治体クラウドについては検討していない。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定予定  策定予定時期

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%	99.6%		

### (7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
作成済  作成予定  作成完了予定年度

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.4%	82.8%		

【注1】統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393410	高知県	本山町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	規模が小さく、業務量が少ないため指定管理者制度にしない	0		11.1%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	規模が小さく、業務量が少ないため指定管理者制度にしない	0		17.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	規模が小さく、業務量が少ないため指定管理者制度にしない	0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		82.8%	87.8%
休業施設(公民館等、ま・山の堂等)	1	0	0.0%	規模が小さく、業務量が少ないため指定管理者制度にしない	0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	委託先の業者がない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然科学、博物館)	1	0	0.0%	規模が小さく、業務量が少ないため指定管理者制度にしない	1	専門的能力を持った職員を雇用している。	16.2%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	業務量が少ないため指定管理者制度にしない	1	施設内に教育委員会の事務所があり継続して職員を配置して運営する考えである。	27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設内に職員用事務所があり管理運営等対応が可能である。	2	施設内に事務所があるため継続して職員を配置して運営する方針。	30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	規模が小さく運営管理費で委託するコストが高くなる。市内に委託業者がない。	0		5.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: [ ] → 業務改革効果: [ ]

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
6.8%	3.4%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	全国(市区町村)
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○	実施率	委託率
										27.2%	2.8%

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
27.2%	2.8%

※平成30年度まで現在のシステムをベースに集約しているため、契約更新時に集約を行うよう検討中である。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: [ ] → 業務改革効果: [ ]

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
				実施率(類似団体)	全国
実施済	自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
				27.2%	45.6%
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		23.6%	38.3%
検討中	○	検討状況			
未実施		実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○ → 策定予定 → 策定予定時期: [ ]

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: ○ → 作成予定 → 作成完了予定年度: [ ]

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393444	高知県	大豊町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	給食数が少ないため、臨時・非常勤職員及びパート職員を中心に運営しており、今後、委託化している給食センターの稼働等をめ、専任職員を置かない方向での運営・運営を検討している。	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%		0		11.1%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		小規模の施設(旧小学校体育館)であり、利用者もあまりなく、指定管理者制度になじまない施設である。	0		17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊体養施設(ホテル、保養所等)	2	2	100.0%		0		82.8%	87.8%
休養施設(公民館、老人会等)	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	30世帯入居の小規模な公営住宅であり、指定管理者制度になじまない施設である。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館	0	0			0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	指定地区住民の方々のみを利用する施設であり、指定管理者制度になじまない施設である。	0		27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等(貸がらの場を含む)	1	1	100.0%		0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市民協会の窓口及び社会福祉協議会が利用し、また、地域住民の交流施設としても利用しており、指定管理者制度になじまない施設である。	1	市民協会の窓口及び社会福祉協議会が利用し、また、地域住民の交流施設としても利用しており、指定管理者制度になじまない施設である。	30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施済  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
27.2%	45.6%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一勘会計等財務書類)

作成済  ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.4%	82.8%		

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393631	高知県	土佐町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務	○	※年後は非常勤職員等の雇用を検討	51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・内務情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	8	0	0.0%	平成30年10月導入予定	0	11.1%	39.2%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0	17.5%	46.9%	
プール	6	0	0.0%	平成30年10月導入予定	0	16.3%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	12.5%	13.2%	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	82.8%	87.8%	
休業施設 (公園遊歩道、登山の要等)	0	0			0	67.0%	76.3%	
キャンプ場等	0	0			0	44.3%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	61.5%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	46.5%	
大規模公園	0	0			0	48.3%	41.7%	
公営住宅	13	0	0.0%	高知県住宅供給公社と協議を行っているが、調整が整っていない。	0	0.0%	13.8%	
駐車場	0	0			0	5.7%	38.0%	
大規模公園、茶場等	0	0			0	13.9%	22.0%	
図書館	1	0	0.0%	設備支所に併設されており、職員が常駐していることから、臨時職員で対応可能なため。	1	0.0%	18.4%	
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	16.2%	28.0%	
公民館、市民会館	0	0			0	27.2%	22.2%	
文化会館	1	1	100.0%		0	19.2%	51.1%	
合宿所、研修所等 (夏がその要を含む)	1	1	100.0%		0	54.8%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	58.8%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	48.5%	50.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務量が少なく指定管理の効果が期待できないため。	1	小規模な施設のため、指定管理者側のメリットが乏しい(応募が見込めないため、導入は難しい。	30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	業務量が少なく指定管理の効果が期待できないため。	1	小規模な施設のため、指定管理者側のメリットが乏しい(応募が見込めないため、導入は難しい。	5.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	平成32年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%

全国

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

未実施

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.4%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393649	高知県	大川村	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%			11.1%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%			17.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%			16.3%	49.1%
海水浴場	0	0				12.5%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%			82.8%	87.8%
休業施設 (飲食店等、遊園地の遊具等)	0	0				67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%			44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	0	0				48.3%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者を検討していないため		0.0%	13.8%
駐車場	0	0				5.7%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				13.9%	22.0%
図書館	0	0				0.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、資料館、動物博物館)	0	0				16.2%	28.0%
公民館、市民会館	0	0				27.2%	22.2%
文化会館	0	0				19.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむく)	0	0				54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0				48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			30.1%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0				5.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%	19.0%	0.0%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%

全国

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定

→

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→

→	検討状況

未実施

→

→	実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.4%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393860	高知県	いの町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			99.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	関係員の退職予定がない限り、将来的には委託も検討	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
	設置率	委託率
	14.4%	15.5%
	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
	実施率	委託率
	21.6%	3.1%
	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設団体のほか未実施の理由」は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記録してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
体育館	1	0	0.0%	NPの法人に事業の一部を委託 現状の管理が最も効率的と思われるため	0		24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理にするほどの事業量がない。 現状の管理が最も効率的と思われるため。	0		27.0%	46.9%
プール	0	0	0.0%		0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		88.9%	87.8%
休業施設 (公民館、湯・山の宿舎)	1	0	0.0%	指定管理者の募集が無く、現在休館中	0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	冬事は閉館になる等、指定管理者制度を導入することについて条件に厳しい施設あり	0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0	0.0%		0		16.7%	41.7%
公営住宅	22	0	0.0%	現状で指定管理を受け入れ可能な事業者がないものと考え、 将来的には検討したい。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0	0.0%		0		20.0%	38.0%
大規模遊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理にするほどの事業量がない。	0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	検討中では、直営での運営が適当と考えるが、将来的には、指定 管理者制度の導入や民間委託を検討したい。	1		17.5%	18.4%
博物館 (美術館、歴史館、民俗館等)	1	0	0.0%	市の基幹事業である鑑賞及びその普及と文化の継承である上、歴史館の文化・歴史の普及は財政的負担が大きい。今後の事業計画で あり、今後の事業計画により検討することが適当と考える。	1		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	指定管理にするほどの事業量がない。 現状の管理方法が最も効率的であると考えため。	0		17.1%	22.2%
文化会館	0	0	0.0%		0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0	0.0%		0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	現状では直営を維持するが、将来的には検討の可能性も ある。	1		0.0%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	保健・医療・介護施設の一環として直営で行うべきと考 える。	1		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	教育の一環という要素も有り、教育委員会、学校等の必要 性も考えられると考え導入と考える。	0		17.0%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
	実施率	単独クラウド
	24.7%	30.9%
	23.6%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況

未実施

→	実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
	策定割合	策定割合
	100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
	作成割合	作成割合
	90.7%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
394017	高知県	中土佐町	町村 II-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0		14.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%	指定管理者が経費削減とならない状況の施設であるため導入しない。	0		17.1%	46.9%
プール	0	0		指定管理者が経費削減とならない状況の施設であるため導入しない。	0		17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		35.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	2	2	100.0%		0		84.4%	87.8%
休養施設 (公園内、道の駅等)	1	0	0.0%	指定管理者が経費削減とならない状況の施設であるため導入しない。	0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		45.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理者制度を含めて、管理方法の見直しを検討中。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		7.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者が経費削減とならない状況の施設であるため導入しない。	0		9.3%	22.0%
図書館	0	0			0		9.2%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	1	0	0.0%	指定管理者が経費削減とならない状況の施設であるため導入しない。	1	業務推進等に活用し進めたいが、常駐職員の配置は必須であると考えている。	8.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者が経費削減とならない状況の施設であるため導入しない。	1	公民館業務を円滑に進めたいが、常駐職員の配置は必須であると考えている。	20.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者が経費削減とならない状況の施設であるため導入しない。	1	文化館内に併設されている図書館の運営のため、常駐職員の配置は必須である。	18.5%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の交流をむく)	0	0			0		30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	町として管理運営に関わる必要があると考えているため。	0		18.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.3%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成24年度	
			単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%

全国

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
83.2%	82.8%		

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
394025	高知県	佐川町	町村 III-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	業務委託の予定なし	51.4%	68.3%
学校給食(運搬)	○	業務委託の予定なし	75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計	○	業務委託の予定なし	92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
	→	→	
取組状況		業務改革効果	

  

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】類似団体			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○	○	○		24.4%	0.0%

「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体(は)「未実施の理由」(「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

  

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

### (2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】		
				前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体変化率	全国(市区町村分)実施率
体育館	2	0	0.0%	スポーツを主とした社会教育を推進しており、長期かつ継続的な事業運営者が責任を持って行う必要があると考えているため	18.2%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	スポーツを主とした社会教育を推進しており、長期かつ継続的な事業運営者が責任を持って行う必要があると考えているため	17.4%	46.9%
プール	1	1	100.0%		32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			18.2%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、旅館等)	0	0			84.2%	87.8%
体養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			25.0%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	長期かつ継続的な運営、管理を町が責任を持って行う必要があると考えているため	5.3%	13.8%
駐車場	0	0			38.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館の運営も、長期的人材育成の観点、並びに地域教育が「文庫のまち」に於いての役割も担っており、町が責任を持って行う必要があると考えているため	8.8%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、動物園等)	2	0	0.0%	各施設の展示物や重要文化財の保存及び公開、また、専門職員による高度な知識・専門的経験等を、長期かつ継続的な事業運営を町が責任を持って行う必要があると考えているため	10.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会が管理している施設であり、今後も運営で運営すべき施設であるため	27.4%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	専門職員が高度な知識と豊富な経験を持ち、長期かつ継続的な事業運営を町が責任を持って行う必要があると考えているため	13.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青年の家等)	0	0			50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			100.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童厚生施設は地域に根ざした運営のあり方を担うもので、当町は運営がその役割であり、児童クラブは、学校施設等で運営しており、町職員以外が出入りすることが望ましいと考えているため	20.3%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	平成28年度		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			28.9%	28.9%

  

【参考】全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

  

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済		○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	--	-----	--	---	------	---	----------

  

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.6%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
394033	高知県	越知町	町村 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も直営を続けていく予定	61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務	○	今後は退職不精算により臨時職員の割合を増やしていく予定。	24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	応募が見込めないため	0	9.1%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	担当課で対応可能なため	0	21.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	担当課で対応可能なため	0	25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	93.2%	87.8%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0	0			0	69.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0	23.7%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	応募が見込めない	0	5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0	16.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	5.6%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然博物館)	1	0	0.0%	町の観光の拠点施設でもあり今後も直営を予定している。	1	10.7%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	指定管理にするほどの事務量が無い。	0	9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0	30.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏が山の営業を含む)	0	0			0	61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町職員が常駐しているため	1	31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	6.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
12.5%	0.0%	27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.5%	43.1%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
394050	高知県	構原町	町村 I-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.6%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
体育館	6	0	0.0%		0		11.1%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		17.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	2	2	100.0%		0		82.8%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	1	1	100.0%		0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	設置して30年以上経過していることから、老朽化も進み利用者数が少ない	1	設置して30年以上経過していることから、老朽化も進み利用者数が少ない	44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	23	0	0.0%	小規模な自治体である本町において、当該業務を遂行できる事業者が見当たらないこと、また、人口規模も小さく利用者数も限られているため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、展示場等)	1	0	0.0%	小規模な自治体である本町において、当該業務を遂行できる事業者が見当たらないこと、また、人口規模も小さく利用者数も限られているため	0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	第一号建築物に産業振興施設が入っており、職員で管理しているため	1	行政機関が常駐していることで、住民サービスの向上やコスト削減が行われている	27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	行政機関が常駐していることで、住民サービスの向上やコスト削減が行われている	1	行政機関が常駐していることで、住民サービスの向上やコスト削減が行われている	30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村)平均	
設置率	委託率	実施率
6.8%	3.4%	11.9%
		22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】類似団体

類似団体	実施率	委託率
	19.0%	0.0%
全国(市区町村)平均		
実施率	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」に、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	

【参考】実施率(類似団体)

類似団体	実施率	単独クラウド
	27.2%	45.6%
全国		
自治体クラウド	23.6%	38.3%
単独クラウド		

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)平均
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)平均
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
394106	高知県	日高村	町村 II-2

(1)民間委託				
		【参考】		
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】				
本庁舎の清掃	直営(※)	100.0%	99.7%	
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%	
案内・受付		75.0%	91.2%	
電話交換		83.3%	94.2%	
公用車運転		91.4%	88.1%	
し尿収集		97.8%	97.9%	
一般ごみ収集		88.7%	96.9%	
学校給食(調理)	○	職員(※要士)1名を配置し、管理や事務処理業務に従事し、調理に関しては臨時職員を採用しているが、委託を検討している。	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入								
		【参考】						
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率					
体育館	0	0	24.5%	39.2%				
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	28.0%	46.9%			
プール	0	0		22.2%	49.1%			
海水浴場	0	0		8.8%	13.2%			
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0		91.2%	87.8%			
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0	0		46.8%	76.3%			
キャンプ場等	0	0		57.1%	58.7%			
産業情報提供施設	0	0		80.0%	74.1%			
展示場施設、見本市施設	0	0		66.7%	63.6%			
開放型研究施設等	0	0		100.0%	48.5%			
大規模公園	0	0		28.6%	41.7%			
公営住宅	21	0	0.0%	管理代行を高知県供給公社に委託。指定管理者の導入はしない。	0.0%	13.8%		
駐車場	0	0		13.2%	38.0%			
大規模公園、茶場等	0	0		14.8%	22.0%			
図書館	1	0	0.0%	学校・地域の文化活動の拠点として位置づけられている。指定管理者を導入しない。	4.3%	18.4%		
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0		35.1%	28.0%			
公民館、市民会館	3	0	0.0%		32.5%	22.2%		
文化会館	0	0			0.0%	51.1%		
合宿所、研修所等 (青少年のまちをむく)	0	0			50.0%	48.2%		
特別養護老人ホーム	0	0			0.0%	74.2%		
介護支援センター	0	0			40.0%	50.5%		
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康福祉課保健係が常駐している。	1	健康福祉課保健係の業務に施設設備等が揃っているため常駐が必要である。	35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童運営を保護者会へ委託している。	0		12.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果	
-----	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]の団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成24年度	→	自治体クラウドへの移行時期	
-----	---	---	------	--------	---	---------------	--

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.3%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
85.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
394122	高知県	四万十町	町村 IV-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			95.8%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	維持維持	33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			91.3%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	9	1	11.1%	コストの増加が見込まれるため	0	13.7%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	コストの増加が見込まれるため	0	45.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0	21.2%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0	28.6%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	2	2	100.0%		0	91.3%	87.8%
休業施設(公民館、山の家等)	1	1	100.0%		0	90.9%	76.3%
キャンプ場等	8	4	50.0%	コストの増加が見込まれるため、また、営業期間が短く、また、運営の方が効率的な施設である。	0	60.0%	58.7%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0	100.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0	75.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0	22.2%	41.7%
公営住宅	46	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	12.0%	38.0%
大規模堂館、客場等	1	0	0.0%	設置当初からの条件で、地元雇用を行っている。また、特別な集客があるため、指定管理は行っていない。	0	4.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	今後は指定管理を検討するが、具体的な協議にまで至っていない。	2	4.9%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	2	0	0.0%	今後は指定管理を検討するが、具体的な協議にまで至っていない。	1	12.1%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	コストの増加が見込まれるため。	0	13.3%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	コストの増加が見込まれるため。	0	22.2%	51.1%
合宿所、研修所等(費がその差をむ)	0	0			0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	一部事務組合が運営	0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	50.0%	50.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0	33.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	コストの増加が見込まれるため。	0	6.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託  
委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況: [ ] → 業務改革効果: [ ]

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済 → 委託状況: 委託予定無し

対象部局	対象業務			
	首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与	○			
旅費				○
福利厚生				○
財務会計				○

【参考】類似団体  
実施率: 14.3%, 委託率: 0.0%  
全国(市区町村)実施率: 27.2%, 委託率: 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況: [ ] → 業務改革効果: [ ]

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: [ ] → 実施率: ○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド: 25.0%, 単独クラウド: 57.1%  
全国: 23.6%, 38.3%

実施予定: [ ] → 実施予定時期: [ ]

検討中: [ ] → 検討状況: [ ]

未実施: [ ] → 実施しない理由: [ ]

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済: [ ] → 策定率: ○

策定予定: [ ] → 策定予定時期: [ ]

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
作成済: [ ] → 作成率: ○

作成予定: [ ] → 作成完了予定年度: [ ]

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.4%		82.8%	

【注1】統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
394246	高知県	大月町	町村 II-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転	○	継続不詳	86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	現状維持	55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	0	0				0	14.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	規模が小さく担当部署で対応可能なため		0	17.1%	46.9%
プール	0	0				0	17.1%	49.1%
海水浴場	0	0				0	35.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	1	1	100.0%			0	84.4%	87.8%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0	0				0	100.0%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%			0	45.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	33.3%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため		0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0				0	7.5%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				0	9.3%	22.0%
図書館	0	0				0	9.2%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0				0	8.7%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため	現状では直営で運営すべき施設であるため職員を配置している。	1	20.1%	22.2%
文化会館	0	0				0	18.5%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0				0	30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため	現状では直営で運営すべき施設であるため職員を配置している。	1	45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	25.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため		0	26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0				0	18.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
9.3%	6.5%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
9.3%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	平成31年度

【参考】

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
実施率	委託率
23.6%	38.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
83.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
394289	高知県	黒潮町	町村 III-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	通勤に伴う補充は行わず、委託等を検討している。	88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食(調理)			68.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	退職不補充	33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	16	0	0.0%	学校体育館であることやその他の体育館においても利用状況からコスト削減が見込まれないため	0		13.5%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	高層大規模公団の指定管理者へ業務委託しているため	0		27.5%	46.9%
プール	0	0	0.0%		0		29.4%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	地元地区に委託しているため	0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0	0.0%		0		75.0%	87.8%
休業施設(飲食店等、商店の営業)	0	0	0.0%		0		62.5%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	地元地区に委託しているため	0		0.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0	0.0%		0		0.0%	41.7%
公営住宅	23	0	0.0%	現状の規模での指定管理者導入は効果が表れないと見込んでいるため	0		0.0%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	小規模であり指定管理者導入は効果が表れないと見込んでいるため	0		0.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		0.0%	22.0%
図書館	2	2	100.0%		0		0.0%	18.4%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物博物館)	1	1	100.0%		0		0.0%	28.0%
公民館、市民会館	0	0	0.0%		0		30.7%	22.2%
文化会館	0	0	0.0%		0		33.3%	51.1%
会館、研修所等(青少年の会を含む)	0	0	0.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	小規模であり指定管理者導入は効果が表れないと見込んでいるため	1	林業利用は少く、通常業務を主にやっている。	46.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		10.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
8.3%	2.8%
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	27.2% 2.8%

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
8.3%	0.0%
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は調査不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施率	55.6%
実施予定		→	実施率	38.3%
検討中		→	実施率	22.2%
未実施		→	実施率	0.0%

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
22.2%	99.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定率	99.6%
策定予定		→	策定率	0.0%
策定予定時期				

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
22.2%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成完了率	82.8%
作成予定		→	作成完了率	0.0%	
作成完了予定年度					

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
55.6%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体